

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第23期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社シンクロ・フード
【英訳名】	Synchro Food Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 執行役員社長 兼 事業部長 藤代 真一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目7番8号
【電話番号】	03-5768-9522
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員管理部長 森田 勝樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南1丁目7番8号
【電話番号】	03-5768-9522
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員管理部長 森田 勝樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	1,967,169	1,852,657	3,951,497
経常利益 (千円)	586,352	319,352	1,086,368
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	394,378	209,501	659,265
中間包括利益又は包括利益 (千円)	393,776	209,441	659,134
純資産額 (千円)	4,488,569	4,708,922	5,326,112
総資産額 (千円)	5,286,427	11,695,290	6,130,677
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.65	7.46	24.01
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	14.65	-	24.01
自己資本比率 (%)	84.9	40.1	86.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,698	627,466	439,092
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,249	4,160,922	10,584
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,897	2,229,220	374,951
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,369,787	3,643,460	4,947,696

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 第22期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第22期連結会計年度の関連する主
要な経営指標等については、暫定的な会計処理の内容を確定させております。
3. 第23期中間連結会計期間末における総資産額の大幅な増加は、ホライズン14株式会社及びその子会社1社の
連結子会社化等によるものであります。
4. 第23期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するも
のの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は、以下のとおりであります。

2025年9月30日付でホライズン14株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社である株式会社
イデアルを連結子会社にしております。

この結果、2025年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されることとなりまし
た。

また、ホライズン14株式会社の連結子会社化に伴い、報告セグメントに「プロパティマネジメント事業」を新たに
追加しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は1,852,657千円(前年同期比5.8%減)、営業利益は362,045千円(同38.2%減)、経常利益は319,352千円(同45.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は209,501千円(同46.9%減)となりました。

サービス別の売上高の内訳は、運営サービス1,471,410千円(同3.7%減)、出退店サービス250,361千円(同17.0%減)、その他サービス130,886千円(同4.9%減)であります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間において、ホライズン14株式会社及び株式会社イデアルを連結子会社したことに伴い、新たなセグメントとして「プロパティマネジメント事業」を追加いたしました。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「メディアプラットフォーム事業」、「M&A仲介事業」、「プロパティマネジメント事業」の3区分へ変更しております。なお、2025年9月30日を取得日としているため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

(メディアプラットフォーム事業)

当事業は、「飲食店ドットコム」をはじめとした飲食店向けのサービス、及び「飲食店ドットコム」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者向けのサービスによって構成されております。

「飲食店ドットコム」においては、出店開業、改装、業態変更等の動きが堅調に推移し、2025年9月末時点における登録ユーザー数が328,591件(前年同期比7.4%増)と順調に増加しております。

また、「飲食店ドットコム」に対してサービス提供する不動産事業者や内装事業者等の関連事業者については、5,257社(同4.0%増)と順調に増加しております(注)。一方で、当社の主要サービスである求人広告サービスは、第1四半期から継続する市況影響を大きく受け、減収減益の大きな要因となっております。この市場環境の変化に対応するため、営業プロセスの抜本的見直しを図り、高付加価値な提案力の実装と生産性向上を確立するための取組みを推進しております。営業組織全体で成果も見え始めており、このような市場環境下においても高い収益基盤の構築を目指してまいります。

以上の結果、メディアプラットフォーム事業の売上高は1,742,948千円(同2.6%減)、セグメント利益は362,017千円(同31.0%減)となりました。

(M&A仲介事業)

当事業は、飲食店の事業譲渡や株式譲渡等のM&A仲介、及び飲食店が設備等を残置したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービスによって構成されております。

M&A仲介・居抜き譲渡ともに、売却相談件数は高水準を維持、案件化率も向上しております。第1四半期は成約までのリードタイムが複数案件で長期化いたしました。第2四半期については、第1四半期から後ろ倒しとなった案件も含めて案件成約が進捗したことにより、売上高は回復傾向にあります。

以上の結果、M&A仲介事業の売上高は109,969千円(同38.3%減)、セグメント利益は6,795千円(同87.3%減)となりました。

(注) 2025年9月30日時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。(2025年5月から店舗デザイン.COMと内装建築.comの統合運用を開始したことにより、内

装事業者数は増加)

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,280,646千円となり、前連結会計年度末に比べて1,402,567千円減少しました。主な減少要因は、ホライズン14株式会社の株式取得による現金及び預金の減少(前連結会計年度末比1,304,225千円減)であります。固定資産は7,414,643千円となり、前連結会計年度末に比べて6,967,180千円増加しました。主な増加要因は、ホライズン14株式会社の株式取得によるのれんの増加(同5,248,620千円増)であります。以上の結果、総資産は11,695,290千円(同5,564,613千円増)となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,797,918千円となり、前連結会計年度末に比べて1,025,343千円増加しました。主な増加要因は、契約負債の増加(同374,061千円増)、ホライズン14株式会社の株式取得による1年内返済予定の長期借入金の増加(同571,440千円増)であります。固定負債は5,188,449千円となり、前連結会計年度末に比べて5,156,459千円増加しました。主な増加要因は、ホライズン14株式会社の株式取得による長期借入金の増加(同3,428,560千円増)であります。以上の結果、総負債は6,986,368千円(同6,181,803千円増)となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は4,708,922千円となり、前連結会計年度末に比べて617,190千円減少しました。主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少(同222,426千円減)、自己株式の取得による自己株式の増加(同415,699千円増)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,304,235千円減の3,643,460千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、627,466千円となりました(前年同期は412,698千円の収入)。主な要因は、税金等調整前中間純利益319,352千円の計上、法人税等の支払額129,290千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4,160,922千円となりました(前年同期は1,249千円の支出)。主な要因は、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出4,160,933千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2,229,220千円となりました(前年同期は185,897千円の支出)。主な要因は、長期借入れによる収入4,000,000千円、自己株式の取得による支出418,096千円、配当金の支払額409,895千円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

(1) 取得による企業結合

当社は、2025年9月10日に開催の取締役会において、ホライズン14株式会社の全株式を取得することを決議し、同社との間で株式譲渡契約を締結しました。当該株式の取得は、2025年9月30日に完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りであります。

(2) 金銭消費貸借契約

当社は2025年9月29日付で、株式会社みずほ銀行と財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結しております。財務制限条項の主な内容は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(中間連結貸借対照表関係) 2 財務制限条項」をご参照ください。

(1) 金銭消費貸借契約の締結日	2025年9月29日
(2) 借入先(相手方の属性)	株式会社みずほ銀行
(3) 借入金額(債務の元本)	40億円
(4) 借入期間(弁済期限)	7年
(5) 借入金利	基準金利+スプレッド
(6) 借入実行日	2025年9月30日
(7) 返済方法	元金均等返済
(8) 担保の内容	無担保

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,123,000	29,123,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	29,123,000	29,123,000	-	-

(注)提出日現在発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2025年8月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 3 当社子会社取締役 1
新株予約権の数(個)	8,600(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 860,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	592(注)2
新株予約権の行使期間	2028年7月1日～2030年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 592 資本組入額 296
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

新株予約権の発行時(2025年8月14日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}$$

$$\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、2028年3月期の事業年度において、当社の連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書)に記載された営業利益が1,460百万円を超過した場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権を権利行使することができる。なお、上記における営業利益の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書)に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと当社取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。加えて、当該連結損益計算書に本新株予約権に係る株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定するものとする。

新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを継承できるものとする。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

() 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

() 新株予約権者が権利行使をする前に、「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年 9 月30日	-	29,123,000	-	882,301	-	870,301

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC (常任代理人)株式会社みずほ銀行	BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KINGDOM	4,637	16.53
エイトクラウド株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目8番18号	2,700	9.62
LIM JAPAN EVENT MASTER FUND (常任代理人)株式会社みずほ銀行	WALKER CORPORATE LTD, 190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9008 CAYMAN ISLANDS	2,409	8.59
藤代 真一	東京都目黒区	1,875	6.68
LICHFIELD LP (常任代理人)株式会社三菱UFJ銀行	NEW STREET 26 JE - JE2 3RA ST. HELIER, JERSEY	1,588	5.66
LIM JAPAN EVENT MASTER FUND (常任代理人)立花証券株式会社	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9008 CAYMAN ISLANDS	1,459	5.20
TAKUMI CAPITAL MANAGEMENT MASTER FUND LP (常任代理人)香港上海銀行	DE (CAYMAN) LIMITED, LANDMARK SQUARE, WEST BAY ROAD, GRAND CAYMAN, KY1-9006, CAYMAN ISLANDS	1,276	4.55
大須賀 康人	東京都大田区	1,263	4.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,020	3.63
木下 圭一郎	東京都千代田区	802	2.85
計	-	19,031	67.86

(注)持株比率は自己株式(1,080,412株)を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,080,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,033,200	280,332	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	9,400	-	-
発行済株式総数	29,123,000	-	-
総株主の議決権	-	280,332	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社シンクロ・フード	東京都渋谷区恵比寿南 一丁目7番8号	1,080,400	-	1,080,400	3.7
計	-	1,080,400	-	1,080,400	3.7

(注) 当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,997,759	3,693,533
売掛金	181,151	216,788
棚卸資産	1 14,910	1 13,884
前払費用	52,522	318,729
預け金	430,995	-
その他	16,505	50,375
貸倒引当金	10,627	12,665
流動資産合計	5,683,214	4,280,646
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,387	72,960
工具、器具及び備品（純額）	12,391	11,050
土地	-	56,852
有形固定資産合計	59,778	140,863
無形固定資産		
のれん	54,715	5,303,335
顧客関連資産	55,185	48,287
ソフトウェア	-	6,820
無形固定資産合計	109,901	5,358,444
投資その他の資産		
投資有価証券	14,952	14,888
出資金	300	355
敷金及び保証金	114,797	1,716,007
繰延税金資産	139,366	156,744
その他	8,367	27,341
投資その他の資産合計	277,783	1,915,336
固定資産合計	447,462	7,414,643
資産合計	6,130,677	11,695,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,256	21,550
1年内返済予定の長期借入金	2 -	2 571,440
未払金	61,966	127,981
未払費用	47,640	75,628
未払法人税等	146,687	162,790
未払消費税等	114,758	36,230
契約負債	332,450	706,511
預り金	34,003	95,740
その他	4,811	44
流動負債合計	772,575	1,797,918
固定負債		
長期借入金	2 -	2 3,428,560
長期預り保証金	-	1,726,101
資産除去債務	31,989	33,788
固定負債合計	31,989	5,188,449
負債合計	804,564	6,986,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,301	882,301
資本剰余金	870,368	871,719
利益剰余金	3,730,220	3,507,794
自己株式	158,009	573,709
株主資本合計	5,324,880	4,688,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,232	1,188
その他の包括利益累計額合計	1,232	1,188
新株予約権	-	19,628
純資産合計	5,326,112	4,708,922
負債純資産合計	6,130,677	11,695,290

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1,967,169	1,852,657
売上原価	317,228	370,114
売上総利益	1,649,940	1,482,543
販売費及び一般管理費	¹ 1,063,981	¹ 1,120,497
営業利益	585,959	362,045
営業外収益		
受取利息	351	4,714
受取配当金	6	6
受取和解金	1,500	-
受取損害賠償金	-	3,840
その他	35	-
営業外収益合計	1,892	8,560
営業外費用		
支払利息	-	3,857
和解金	1,500	-
自己株式取得費用	-	2,396
融資手数料	-	45,000
営業外費用合計	1,500	51,254
経常利益	586,352	319,352
特別利益		
新株予約権戻入益	86	-
特別利益合計	86	-
税金等調整前中間純利益	586,438	319,352
法人税、住民税及び事業税	182,271	91,916
法人税等調整額	9,788	17,934
法人税等合計	192,059	109,851
中間純利益	394,378	209,501
親会社株主に帰属する中間純利益	394,378	209,501

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	394,378	209,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602	60
その他の包括利益合計	602	60
中間包括利益	393,776	209,441
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	393,776	209,441
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	586,438	319,352
減価償却費	9,319	5,096
のれん償却額	20,878	7,030
顧客関連資産償却額	9,669	6,898
株式報酬費用	2,256	10,819
貸倒引当金の増減額（ は減少）	191	1,388
受取利息及び受取配当金	357	4,720
受取和解金	1,500	-
受取損害賠償金	-	3,840
和解金	1,500	-
自己株式取得費用	-	2,396
売上債権の増減額（ は増加）	6,369	9,792
棚卸資産の増減額（ は増加）	19,617	1,026
前払費用の増減額（ は増加）	13,468	51,599
未収還付法人税等の増減額（ は増加）	1,932	-
預け金の増減額（ は増加）	-	430,995
仕入債務の増減額（ は減少）	12,906	16,758
契約負債の増減額（ は減少）	23,594	71,541
未払金の増減額（ は減少）	35,259	22,700
未払費用の増減額（ は減少）	7,971	4,292
未払消費税等の増減額（ は減少）	46,056	107,205
その他	4,018	47,572
小計	612,722	748,195
利息及び配当金の受取額	357	4,720
和解金の受取額	1,500	-
損害賠償金の受取額	-	3,840
和解金の支払額	1,500	-
法人税等の支払額	200,381	129,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,698	627,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,062	50,062
定期預金の払戻による収入	50,062	50,073
有形固定資産の取得による支出	1,250	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4,160,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,249	4,160,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	4,000,000
長期借入金の返済による支出	-	962,415
新株予約権の発行による収入	-	19,628
新株予約権の行使による株式の発行による収入	53,520	-
自己株式の取得による支出	-	418,096
配当金の支払額	239,417	409,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,897	2,229,220
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	225,551	1,304,235
現金及び現金同等物の期首残高	4,144,235	4,947,696
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,369,787	1 3,643,460

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式取得によりホライズン14株式会社及び同社の連結子会社1社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品	1,570千円	7,212千円
仕掛品	13,339 "	6,655 "
貯蔵品	- "	16 "

2 財務制限条項

当社は株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。

2027年3月期決算以降、連結損益計算書における営業利益を2期連続で損失としないこと

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2025年3月期もしくは直前の決算期の末日の連結貸借対照表の純資産の部のいずれか高い方の金額の75%以上に維持すること

2027年3月期決算以降、連結貸借対照表の純資産の部の金額について、のれんの金額を上回っていること

借入金残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	571,440千円
長期借入金	- "	3,428,560 "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与及び手当	489,479千円	526,433千円
貸倒引当金繰入額	6,690 "	7,925 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	4,419,850千円	3,693,533千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	50,062 "	50,073 "
現金及び現金同等物	4,369,787千円	3,643,460千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	268,042	10	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には設立20周年を記念した記念配当 5 円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	431,927	15	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び処分)

当社は、2025年 2 月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式を 782,600株取得しております。また、2025年 6 月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式30,030株の処分を行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間において自己株式が415,699千円増加し、当中間連結会計期間において自己株式が573,709千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラットフォーム 事業	M&A仲介 事業	計		
売上高					
広告及び関連サービス(注4)	1,372,270	-	1,372,270	-	1,372,270
マーケティング(注5)	31,684	-	31,684	-	31,684
成功報酬(注6)	128,521	161,973	290,495	6	290,489
その他(注7)	256,545	16,179	272,724	-	272,724
顧客との契約から生じる収益	1,789,022	178,153	1,967,175	6	1,967,169
外部顧客への売上高	1,789,022	178,147	1,967,169	-	1,967,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6	6	6	-
計	1,789,022	178,153	1,967,175	6	1,967,169
セグメント利益	524,696	53,302	577,999	7,960	585,959
その他項目					
減価償却費(注3)	18,600	388	18,988	-	18,988
のれんの償却額(注3)	19,959	918	20,878	-	20,878

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は配分しております。

4. 広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。

5. マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店ドットコム」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。

6. 成功報酬は、主に「飲食店ドットコム」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入並びに子会社におけるM&A仲介事業であります。

7. その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービスによる収入であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラット フォーム 事業	M&A仲介 事業	プロパティ マネジメン ト事業	計		
売上高						
広告及び関連サービス(注4)	1,301,606	-	-	1,301,606	-	1,301,606
マーケティング(注5)	19,090	-	-	19,090	-	19,090
成功報酬(注6)	155,698	90,262	-	245,961	-	245,961
その他(注7)	266,553	19,446	-	285,999	-	285,999
顧客との契約から生じる収益	1,742,948	109,709	-	1,852,657	-	1,852,657
外部顧客への売上高	1,742,948	109,709	-	1,852,657	-	1,852,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	260	-	260	260	-
計	1,742,948	109,969	-	1,852,917	260	1,852,657
セグメント利益	362,017	6,795	-	368,813	6,767	362,045
その他項目						
減価償却費(注3)	11,623	372	-	11,995	-	11,995
のれんの償却額(注3)	6,112	918	-	7,030	-	7,030

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は配分しております。

4. 広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。

5. マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店ドットコム」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。

6. 成功報酬は、主に「飲食店ドットコム」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入並びに子会社におけるM&A仲介事業であります。

7. その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービス、物品の販売による収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、「プロパティマネジメント事業」の区分において、ホライズン14株式会社の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、5,255,651千円であります。なお、当該のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、ホライズン14株式会社及び株式会社イデアルを連結子会社したことに伴い、新たなセグメントとして「プロパティマネジメント事業」を追加いたしました。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「メディアプラットフォーム事業」、「M&A仲介事業」、「プロパティマネジメント事業」の3区分へ変更しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年9月30日付でホライズン14株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。なお、本件株式取得に際し、同社の完全子会社である株式会社イデアルは当社の孫会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ホライズン14株式会社
事業内容	商業用不動産関連サービス事業
被取得企業の子会社の名称及び事業の内容	
被取得企業の名称	株式会社イデアル
事業内容	商業用不動産関連サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、創業以来、飲食店経営者・開業希望者を支援するメディアプラットフォーム「飲食店ドットコム」を運営しています。2018年には株式会社ウィットをグループに迎え、飲食業界に特化したM&Aサービスにも進出。店舗物件探しから、内装会社マッチング・求人・居抜き売却・M&A等、店舗の開店から閉店まで幅広い領域をカバーする経営支援プラットフォームとして、今では飲食業界にとどまらず、多くの店舗事業者様にご利用いただけるようになりました。(2025年8月末時点会員数:32.6万件)。「多様な飲食体験から生まれるしあわせを、日本中に、そして世界へと広げる」というビジョンのもと、2030年3月期には、連結売上高100億円・連結営業利益30億円という目標を掲げており、創業以来注力してきた「店舗ビジネス関連領域」は最重要テーマの一つと位置付けています。ホライズン14社の子会社であるイデアル社は、商業用不動産に特化して、サブリースやレンタルサービス、賃貸管理、ビルメンテナンスから仲介まで、幅広くプロパティマネジメントサービスを提供し、着実に業績を伸ばしてきました。1都3県・駅徒歩5分以内を中心とした好立地物件のオーナーと、飲食業を中心とした店舗事業者を顧客基盤とし、専任担当による伴走型のサポートで支持を集めています。当社と顧客基盤ならびに事業領域が近接しているイデアル社を当社グループに迎え入れることで、当社連結子会社の株式会社ウィットとのシナジー創出が可能となり、さらに中長期的には当社が運営する店舗事業者向け経営支援プラットフォーム「飲食店ドットコム」の拡張・進化にも繋がると考えております。

(3) 企業結合日

2025年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価	4,800,015 千円
取得の対価	現金及び預金

4. 取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー報酬等 14,467千円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

5,255,651千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

均等償却 10年

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産、負債の金額並びにその主な内訳

流動資産	973,240	千円
固定資産	1,753,224	"
資産合計	2,726,465	"
流動負債	491,801	"
固定負債	2,690,299	"
負債合計	3,182,100	"

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	14.65円	7.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	394,378	209,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	394,378	209,501
普通株式の期中平均株式数(株)	26,909,627	28,060,966
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	14.65円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,185	-
(うち新株予約権(株))	(7,185)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があっ たものの概要	-	第 3 回新株予約権 (新株予約権 の目的となる株式の数860,000 株)

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 . 前中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間については、暫定的な会計処理の内容を確定させております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社シンクロ・フード

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉 崎 肇

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅 井 勇 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンクロ・フードの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンクロ・フード及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。